

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第51期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 麻生フォームクリート株式会社

【英訳名】 ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 洋介

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422 2061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画管理担当 原田 敬一

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422 2061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画管理担当 原田 敬一

【縦覧に供する場所】 麻生フォームクリート株式会社東京支店
(川崎市中原区荻宿36番1号)

麻生フォームクリート株式会社大阪支店
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)

麻生フォームクリート株式会社福岡支店
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	3,565,650	3,555,338	3,839,801	3,548,858	2,966,650
経常利益 又は経常損失() (千円)	36,283	102,789	23,085	52,776	227,187
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	65,760	23,089	35,824	42,128	299,026
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失 () (千円)	18,723	5,410	743	10,461	10,334
資本金 (千円)	209,200	209,200	209,200	209,200	209,200
発行済株式総数 (株)	3,420,000	3,420,000	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額 (千円)	1,385,493	1,398,425	1,422,169	1,444,411	1,129,210
総資産額 (千円)	3,106,248	3,058,577	3,076,150	2,914,739	2,725,343
1株当たり純資産額 (円)	405.32	409.11	416.05	422.68	330.53
1株当たり配当額 (円)		5	5	5	
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額 又は当期純損失金額 () (円)	19.24	6.75	10.48	12.33	87.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.6	45.7	46.2	49.6	41.4
自己資本利益率 (%)	4.6	1.7	2.5	2.9	23.2
株価収益率 (倍)		14.2	12.4	16.6	
配当性向 (%)		74.0	47.7	40.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,985	83,435	38,385	191,333	407,059
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,920	20,448	51,088	22,688	27,507
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,444	36,705	2,544	129,613	205,296
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	188,366	328,955	313,707	352,739	178,483
従業員数 (人)	90	85	82	87	87

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、第48期、第49期及び第50期につきましては潜在株式がないため、記載しておりません。第47期及び第51期につきましては 1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第47期及び第51期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であり無配であるため記載を省略しております。
- 5 第49期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和36年 6月	麻生産業株式会社(現 株式会社麻生)の出資比率57%により、建築用気泡コンクリート製造及び現場施工を目的として、福岡県飯塚市に、麻生フォームクリート株式会社を資本金1,000万円をもって設立。同時に大阪市東区に大阪支店を開設。
昭和38年 4月	東京都千代田区に東京支店を開設。
昭和38年 8月	東海道新幹線建設で用宗トンネルグラウト工事(空洞充填工事)に、当社製造の気泡コンクリートが土木用材料として初めて採用され、空洞充填工事の施工を開始。
昭和40年 8月	札幌市中央区に札幌営業所を開設。
昭和42年 4月	宝通商株式会社と米国マール社(現 セルラーコンクリート社)製の気泡コンクリート施工用総合機械並びに気泡コンクリートに関する特約販売契約を締結する。
昭和45年 5月	大阪府茨木市に大阪支店を移転。
昭和45年 6月	東京都千代田区に本社を移転。
昭和47年11月	神奈川県内広域水道径2,800mm導水管充填工事で管路中詰工事の施工を開始。
昭和49年 7月	福岡市博多区に福岡出張所を開設。
昭和50年 4月	ポンプアップ・コンクリート株式会社を吸収合併。 福岡出張所を福岡支店に昇格。
昭和56年 7月	川崎市中原区に東京支店を移転。
昭和62年 5月	住都公団九州支社三沢団地にて地盤改良工事(アスコラム工法)の施工を開始。
昭和63年 3月	横浜新道・阿久和川橋梁換工事で軽量盛土工事の施工を開始。
昭和63年11月	当社が開発したアスコラム工法の普及を目的として、アスコラム協会が設立される。
平成 3年 6月	静岡県東名巴川橋下部工その2工事の建設省パイロット事業においてアスコラム工法が採用される。
平成 3年12月	日本道路公団及び民間9社とFCB工法(気泡混合軽量盛土工法)の共同研究に参画。
平成 5年 7月	福岡県糟屋郡須恵町に福岡支店を移転。
平成 5年10月	東京都港区に本社を移転。
平成 7年 3月	九州地方建設局特定技術活用パイロット事業において当社の軽量盛土工法が採用される。
平成 8年 7月	米国PIG社(パシフィックインターナショナルグラウト社)製の工事施工用大型機械装置(フォームクリータAF-8000S)を導入。
平成 9年 4月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
平成 9年 7月	FCB工法の技術向上を目的として、FCB研究会を設立。
平成12年 1月	川崎市中原区に本社を移転、東京都港区に東京営業所を開設。
平成12年 1月	国際標準化機構(ISO9001)の認証取得。
平成13年 4月	建築構造物の調査診断及び補修・改修工事の施工を開始。
平成13年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年10月	東京都千代田区に東京営業所を移転。
平成14年 2月	重金属による汚染土壌の浄化工事(L&Rジオファイブ工法)の施工を開始。
平成16年 9月	中国において合併会社、広東冠生土木新技術有限公司(現 広東冠生土木工事技術有限公司)を設立。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 3月	気泡混合軽量土の造成およびその施工装置の特許取得。
平成18年 7月	スラリー系機械攪拌式深層混合処理工法(アスコラムTYPE)の建築技術性能証明を財団法人日本建築総合試験所より取得。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	名古屋営業所を大阪支店に統合 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年12月	宮城県仙台市太白区に東北営業所を開設。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社の株式会社麻生、親会社の子会社2社、関連会社の広東冠生土木工事技術有限公司で構成されております。当社は、建設業法に基づく土木工事業、建築工事業、とび・土工工事業、塗装工事業及び防水工事業の5種類について特定建設業の大臣許可を受け、気泡コンクリート^(注)の現場施工、地盤改良工事の施工、構造物の補修工事、その他工事の施工及び工事用資材(起泡剤等)の商品の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

親会社の株式会社麻生は、医療関連事業、環境関連事業、建築資材製造販売、不動産事業を主な事業内容としており、当社は親会社及び親会社の子会社である麻生商事株式会社より工事を受注し、また、親会社の子会社である麻生ラファージュセメント株式会社及び麻生商事株式会社より工事用資材等を一部仕入れております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお当社は、建設業の単一セグメントであります。

(注) 気泡コンクリート... セメント、骨材、水及び起泡剤の材料から構成され、スラリー(泥状物)状のモルタル(セメント・原料土・水を練り混ぜた物)に発泡させた気泡を混入して作られたコンクリートであります。作られた気泡コンクリートは、エアモルタルと呼ばれています。なお、原料土を使用しない気泡コンクリートをエアミルクといいます。

気泡コンクリート工事

当社が、得意先から工事を受注し、軽量盛土工事、管路中詰工事及び空洞充填工事の施工を行っております。各工事に用いられている主な工法及び用途は以下のとおりであります。なお、工事の施工に当たり親会社の子会社である麻生ラファージュセメント株式会社及び麻生商事株式会社より、主要資材でありますセメントの一部及びその他材料を仕入れております。

軽量盛土工事

主な工法...FCB工法(気泡混合軽量盛土工法)^(注1)、S.P.C.ウォール工法^(注2)等

主な用途...軟弱地盤上の盛土、急斜面及び地滑り地での盛土、道路拡幅用地に制限がある場所等での拡張盛土、橋台裏込め盛土、落石防護工事等

(注) 1 FCB工法(気泡混合軽量盛土工法)... 軽量性、自立性、流動性(施工性)があるエアモルタルを用い、軟弱地盤や地滑り地域等における盛土が可能な工法であります。

2 S.P.C.ウォール工法 落石防護、地滑り対策等の工事で危険箇所をプレキャスト化粧型枠で覆い、その空隙にエアモルタルを注入することにより、落石エネルギー等の緩衝効果をあげ斜面の安定をはかる工法であります。

管路中詰工事

主な工法...FRPM管工法(シールド二次覆工)^(注)等

主な用途...下水道工事のシールド二次覆工等

(注)FRPM管工法(シールド二次覆工)... 下水道管渠に広く使用されているFRPM管(強化プラスチック複合管)をセグメント(一次覆工)で覆工されたトンネル内に挿入し、管とセグメントの空隙にエアモルタルを注入し二次覆工する工法であります。

空洞充填工事

主な工法...エアパック工法^(注)等

主な用途...トンネルや深礎杭の裏込め、地下壕埋戻し、廃棄管や廃坑の充填、家屋床下充填、タンク底盤充填等

(注) エアパック工法... 湧水、溜水、流動水状態の裏込め注入や水に接する部分にあるトンネル等の空隙充填に用いられる可塑状グラウト工法であります。

地盤改良工事

当社が、得意先から工事を受注し、工事の施工を行っております。主な工法としては、アスコラム工法^(注1)、鋼管ソイルセメント杭工法（HYSC杭工法）^(注2)、パワーブレンダー工法^(注3)、拡縮コラム工法^(注4)及びL&Rジオファイン工法^(注5)等があります。なお、親会社の子会社である麻生ラファージュセメント株式会社及び麻生商事株式会社より主要資材でありますセメント、ソリッドエース(セメント系固化材)の一部を仕入れております。

- (注) 1 アスコラム工法..... 深層の軟弱、粘性等の地盤中にスラリー状のセメント系固化材を注入しながら、土と固化材を混合攪拌し、強固で均一な改良コラムを築造する工法であります。また、アスコラム工法を大口径対応させたRASコラム工法や従来のアスコラム工法より軽装な機構にしたアスコラムTYPE工法があります。
- 2 鋼管ソイルセメント杭工法... (HYSC杭工法) 深層の土壌中にセメントミルク、その他の混合液を混合させてソイルセメント柱を築造し、当該箇所に鋼管杭を建込む工法であります。
- 3 パワーブレンダー工法..... 浅層及び中層の改良対象土とセメント系固化材を垂直連続攪拌混合する工法であり、汚染土壌処理工法としても活用できます。
- 4 拡縮コラム工法..... 拡縮機構と正逆同時回転機構に特徴のある深層混合処理工法であります。
- 5 L&Rジオファイン工法..... 拡縮機構と3液スイベルを備えた機械攪拌方式を採用し、重金属で汚染された土壌を原位置で直接不溶化する工法であります。

補修工事

当社が、得意先から工事を受注し、工事の施工を行っております。主な工事内容は、構造物の耐震補強工事であります。なお、工事の施工に当たり親会社である株式会社麻生及び親会社の子会社である麻生商事株式会社より工事を受注しております。

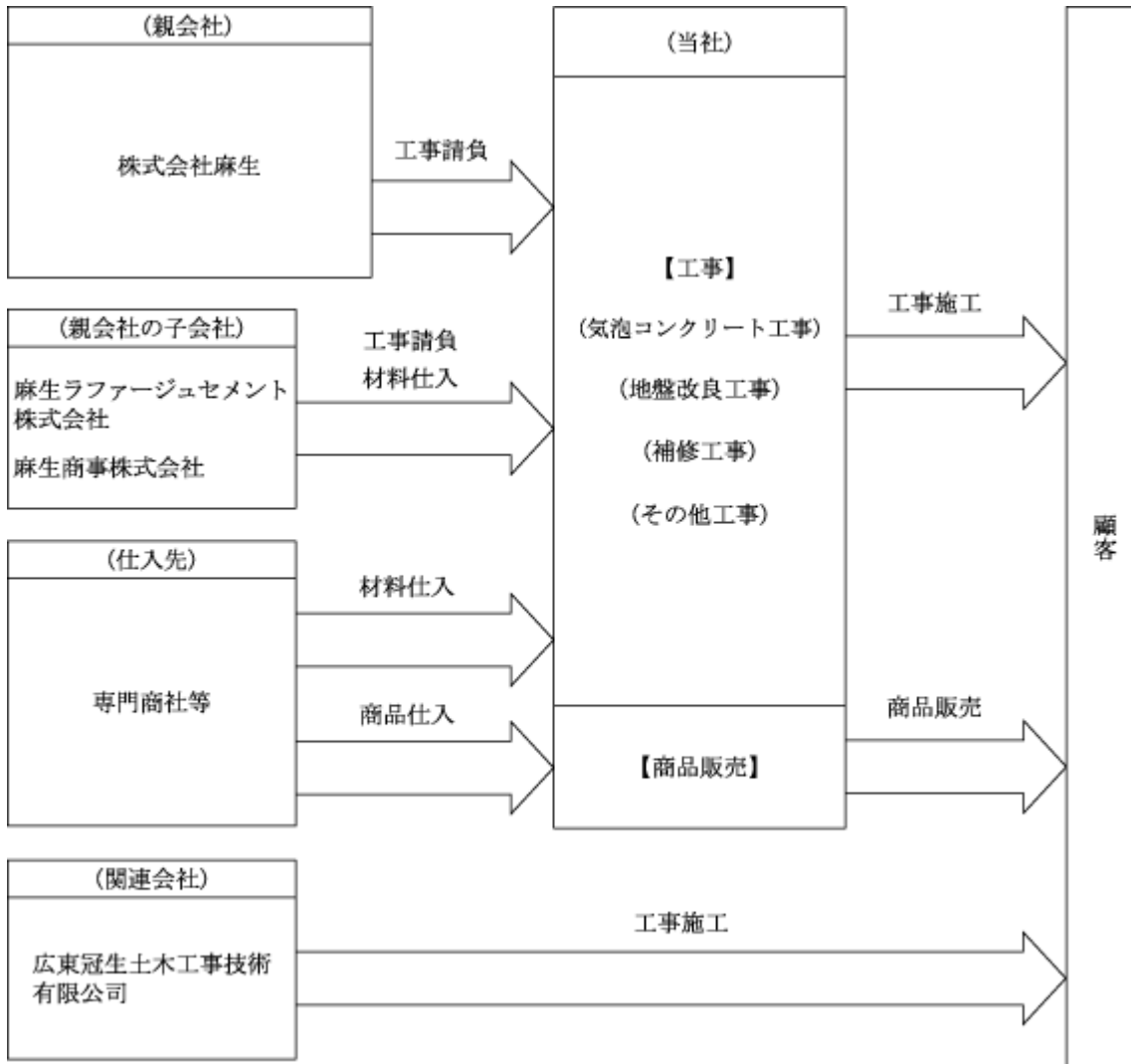
その他工事

当社が、得意先から工事を受注し、気泡コンクリート工事、地盤改良工事及び補修工事に付帯する工事(型枠工事等)の施工を行っております。

商品販売

当社が、得意先から直接受注し、専門商社等から調達した工事事用資材(起泡剤等)を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合又は出資 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社麻生(注)2	福岡県飯塚市	(千円) 3,580,000 (注)3	医療関連事業 環境関連事業 建築資材製造販売 不動産事業	被所有 62.0 (20.4)	工事請負 役員の兼任2名
(関連会社) 広東冠生土木工事技術有限公 司	広東省広州市	(千円) 16,000	気泡コンクリートの 現場施工 起泡剤の製造	出資割合 25.0	技術協力 役員の兼任3名

- (注) 1 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。
2 有価証券報告書を提出しております。
3 株式会社麻生は、平成24年3月30日を効力発生日として増資を行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
87	42.4	12.5	5,487

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は単一セグメントであり、従業員はすべて建設業に属しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、麻生フォームクリート職員労働組合と称し、昭和57年11月1日に結成され、平成24年3月31日現在の組合員数は23名であります。

なお、労使関係につきましては、円満に推移しており特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの回復が急速に進みましたが、欧州債務問題の深刻化からの海外経済の減速やタイの洪水の影響、また歴史的な円高などから景気回復のペースは一時鈍化し、その後政府の政策効果などにより景気の緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、原油価格の上昇や電力の供給制約懸念などから、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

建設業界におきましては、民間建設投資に持ち直しの動きが見られ、また震災の復旧・復興に向け複数の補正予算も成立しましたが、被災地域が広範囲なため災害査定に時間を要することや、被災自治体の発注体制が不十分だったことから本格的な復旧工事の発注の遅れや入札不調が生じ、また震災の影響により他の公共工事に執行留保の措置が一時採られたこともあり、政府建設投資は低水準となり受注競争も激しくなるなど、引続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社は平成22年度から平成24年度までの「3カ年中期経営計画」の2年目として、堅実な持続成長を実現可能とする収益構造の構築を重要課題に掲げ、業務執行の責任の明確化をはかるとともに営業展開の強化やコスト低減に取組み、受注確保と収益性の改善に努めてまいりました。

しかしながら、当事業年度の業績は、受注高が2,905百万円（前事業年度比3.6%減）と前事業年度から107百万円減少し、また前事業年度からの繰越工事が少なかったこともあり、売上高は2,966百万円（前事業年度比16.4%減）と前事業年度から減収となりました。

利益につきましては、販管費は減少しましたが、受注高の減少により完成工事高が大幅に減少したこと、また競争激化により予想以上に受注単価が低下したことや一部不採算工事の発生もあり、完成工事総利益率が低下したことなどから、完成工事総利益が大幅に減少し営業損失221百万円（前事業年度は営業利益42百万円）、経常損失227百万円（前事業年度は経常利益52百万円）に、また特別損失として固定資産除却損を計上したことや、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の取崩しを行ったことから当期純損失299百万円（前事業年度は当期純利益42百万円）となりました。

工事別等の状況は、次のとおりであります。

（気泡コンクリート工事）

空洞充填工事の受注高は593百万円（前事業年度比8.7%増）と前事業年度から47百万円増加しましたが、震災の影響による公共工事の一時執行留保や、受注価格競争の激化などから見込みどおりに工事が受注出来ず、軽量盛土工事の受注高が985百万円（前事業年度比20.5%減）に、また管路中詰工事も受注価格競争の激化から見込んでいた大型工事を受注出来ず、受注高が259百万円（前事業年度比29.7%減）と前事業年度から大幅に減少し、気泡コンクリート工事全体の受注高は1,838百万円（前事業年度比14.7%減）と減少いたしました。

完成工事高につきましても、空洞充填工事の完成工事高は610百万円（前事業年度比13.1%増）と増加しましたが、大幅な受注高の減少や前事業年度からの繰越工事も少なかったことなどから、管路中詰工事の完成工事高が343百万円（前事業年度比59.7%減）、軽量盛土工事の完成工事高が969百万円（前事業年度比21.6%減）と前事業年度から大幅に減少し、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は1,922百万円（前事業年度比26.8%減）と減少いたしました。

（地盤改良工事）

住宅投資の回復や営業展開を強化したことなどによりアスコラムTYPE 工法での受注が増加し、地盤改良工事の受注高は1,037百万円（前事業年度比41.5%増）と大幅に増加いたしました。

完成工事高につきましても、受注高の増加から、地盤改良工事の完成工事高は981百万円（前事業年度比27.7%増）と増加いたしました。

（補修工事）

大型工事の受注が出来なかったことや、営業活動を途中から気泡コンクリート工事に傾注させたことから、受注高は10百万円（前事業年度比90.3%減）と大幅に減少し、完成工事高につきましても11百万円（前事業年度比89.8%減）と減少いたしました。

（その他工事）

受注高は18百万円（前事業年度比57.0%増）、完成工事高につきましても受注高の増加により18百万円（前事業年度比57.0%増）となりました。

（商品販売）

主に固化剤や型枠材、起泡剤の販売などで、売上高は32百万円（前事業年度比13.8%増）となりました。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、特に記載のない限り、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は407百万円(前事業年度は191百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純損失232百万円を計上し、また前事業年度末より売上債権が95百万円増加し、仕入債務が92百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は27百万円(前事業年度は22百万円の使用)となりました。これは主に、前事業年度と比べ定期預金の預入による支出や有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は205百万円(前事業年度は129百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金や長期借入金の増加によるものであります。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度末に比べ174百万円減少し、178百万円(49.4%減)となりました。

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、消費税等を含んだ金額で表示しております。

2 【受注高及び施工高の状況】

商品販売については、販売と仕入及び受注との差異が僅少なため、「1 業績等の概要」における業績の記載を参照願います。

(1) 受注高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期 受注高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%, 千円)		
前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	気泡コンクリート 工事	771,358	2,155,108	2,926,466	2,627,766	298,700	5.2	15,592	2,639,429
	地盤改良工事	57,071	733,497	790,569	768,319	22,250			766,909
	補修工事	287	112,752	113,039	112,451	588			112,451
	その他工事		11,630	11,630	11,630				11,630
	計	828,717	3,012,988	3,841,706	3,520,167	321,538	4.8	15,592	3,530,421
当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	気泡コンクリート 工事	298,700	1,838,597	2,137,298	1,922,913	214,384	4.8	10,353	1,917,674
	地盤改良工事	22,250	1,037,908	1,060,159	981,348	78,810	10.4	8,198	989,547
	補修工事	588	10,889	11,477	11,477				11,477
	その他工事		18,264	18,264	18,264				18,264
	計	321,538	2,905,659	3,227,198	2,934,003	293,195	6.3	18,552	2,936,963

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

(2) 受注高の受注方法別比率

工事の受注方法は、次のとおり特命と競争に大別されます。

期別	工事別	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	気泡コンクリート工事	100.0		100.0
	地盤改良工事	100.0		100.0
	補修工事	100.0		100.0
	その他工事	100.0		100.0
当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	気泡コンクリート工事	100.0		100.0
	地盤改良工事	100.0		100.0
	補修工事	100.0		100.0
	その他工事	100.0		100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	工事別	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	気泡コンクリート工事	1,546,436	1,081,329	2,627,766
	地盤改良工事	369,984	398,335	768,319
	補修工事	69,585	42,866	112,451
	その他工事	10,230	1,400	11,630
	計	1,996,235	1,523,931	3,520,167
当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	気泡コンクリート工事	1,478,045	444,868	1,922,913
	地盤改良工事	303,864	677,484	981,348
	補修工事	6,730	4,747	11,477
	その他工事	18,000	264	18,264
	計	1,806,639	1,127,363	2,934,003

(注) 1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したのものも含めて記載しております。

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額5,000万円以上の主なもの

(注文者)

(工事名)

J F Eエンジニアリング株式会社	新根岸幹線配管工事
株式会社平尾工務店	山形自動車道友江工事に伴う軽量盛土工事
J F Eエンジニアリング株式会社	横浜幹線 期配管工事
佐田建設株式会社	常磐自動車道日立トンネル補修工事
日特建設株式会社	大和御所道路池之内高架橋下部工事

当事業年度 請負金額5,000万円以上の主なもの

(注文者)

(工事名)

日特建設株式会社	奥漕道路九重地区拡幅改良工事
成和リニューアルワークス株式会社	荒浜側防潮堤新築工事および同関連除去工事
大成建設株式会社	首都圏中央道路連絡自動車道小西工事
清水建設株式会社	印西草深道路3期
東海建設株式会社	パロードライ物流センター新築工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は、次のとおりであります。

前事業年度

(注文者)

(金額)

(割合)

J F Eエンジニアリング株式会社	576,155千円	16.4%
-------------------	-----------	-------

当事業年度

該当する相手先はありません。

(4) 手持工事高(平成24年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
気泡コンクリート工事	78,131	136,253	214,384
地盤改良工事		78,810	78,810
補修工事			
その他工事			
計	78,131	215,063	293,195

(注) 1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したのもも記載しております。

2 手持工事のうち請負金額2,000万円以上の主なものは、次のとおりであります。

(注文者)	(工事名)	(完成予定)
日特建設株式会社	第二東名高速道路鳳来工事	平成24年11月
飛鳥建設株式会社	パンジャブ州技術短期大学強化計画工事	平成24年7月
成和リニューアルワークス株式会社	荒浜側防潮堤新築工事および同関連除去工事	平成24年5月
進和建设株式会社	圏央道長南地区改良その21工事	平成24年6月

3 【対処すべき課題】

国内建設市場の縮小傾向や競争の激化が続くなかにおいて、収益構造の再構築が重要な課題であると認識しております。当社といたしましては、「顧客の創造」「施工技術の進化」「収益力の再構築」という三つの喫緊の課題への挑戦を継続し、受注の確保に注力するとともに、より一層の施工効率の向上及びコスト低減に取組み、収益の改善に努めてまいります。

また今後の震災関連の復旧・復興需要にも積極的に取組み、社会インフラ再整備と安全・安心の地盤づくりに貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業に係るリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようになります。

公共工事の予想以上の減少

当社の主要事業分野である土木関連市場での政府建設投資は、国、地方自治体ともに減少傾向が続いております。当社は、当社工法の普及及びコスト低減に努め、また民間工事の受注にも注力しておりますが、予想以上に公共工事が減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

受注競争の激化

当社の工事受注形態は主に下請であり、当社は工事原価の低減に取組み価格競争力を高める努力をしておりますが、建設市場の縮小により元請業者の低価格入札や競合業者の安値受注活動が増加した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

売掛債権の不良債権化

当社は、多くの取引先から工事を受注しており、リスク回避に向け与信管理を徹底しておりますが、取引先が経営破綻した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

不採算工事の発生

当社は、工事ごとに厳正な原価管理を行っておりますが、施工途中での設計変更や工事の手直し、また天候不順による工期の延長等で、想定外の原価が発生し不採算工事となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害、事故の発生

当社は、リスク管理を強化するとともに安全管理にも万全を期しておりますが、重大な災害、事故が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

工事中材料、機器の調達

工事中材料、機器の調達につきましては、常に価格交渉を行い価格低減に努めておりますが、調達価格の上昇、納期遅延等があった場合、特に当社主力の気泡コンクリート工事の主材料であるセメント価格が急激に上昇し、工事受注価格に転嫁出来ない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品に対する重要な訴訟

当社は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるとともに、品質管理には万全を期しており、現時点では重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておきませんが、瑕疵担保責任による多額の損害賠償請求等を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外展開

当社は、中長期的な経営戦略として、気泡コンクリート工事のニーズがある海外市場の開拓に取り組んでおりますが、計画どおりに事業展開が出来なかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の項目は、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、また当社の事業リスクの全てを網羅するものではないことをご留意下さい。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、環境に配慮したインフラを創造するために、新技術と新工法の開発をすることで新しい価値を創造し、顧客に最善を尽くすことを基本方針としております。その主な活動は、原材料である起泡剤の改善・改良、工事施工用機械装置の改良・開発・導入、新規事業等で、必要に応じ社外の組織と共同で研究開発を行っております。

当事業年度の調査研究費は、38百万円で、主な研究開発活動は次のとおりであります。

- (1) 気泡コンクリート工事での施工効率化を目的として、気泡コンクリートの高打ちが出来る起泡剤の開発に取組み、継続的に基礎試験を行いました。
- (2) 気泡コンクリート以外のグラウト材の開発を目的として、非エア系グラウト材の開発に取組み、引続き室内配合試験及び覆工背面空洞注入材適用性試験を行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,312百万円で、前事業年度末に比べ96百万円減少しております。その主な要因としましては、受取手形が71百万円、完成工事未収入金が31百万円増加しましたが、現金預金が224百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,412百万円で、前事業年度末に比べ92百万円減少しております。その主な要因としましては、減価償却による有形固定資産の減少20百万円、繰延税金資産の減少67百万円などによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,212百万円で、前事業年度末に比べ34百万円増加しております。その主な要因としましては、支払手形が53百万円、工事未払金が36百万円減少しましたが、短期借入金100百万円、1年内返済予定の長期借入金が40百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は383百万円で、前事業年度末に比べ91百万円増加しております。その主な要因としましては、流動負債への振替により社債が52百万円減少しましたが、長期借入金が145百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,129百万円で、前事業年度末に比べ315百万円減少しております。その主な要因としましては、配当金の支払いや当期純損失の計上により利益剰余金が316百万円減少したことなどによるものであります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの分析)

当事業年度における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度の期末残高352百万円から174百万円減少（前事業年度は39百万円の増加）して178百万円（49.4%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より598百万円減少し、407百万円（前事業年度は191百万円）となりました。これは主に、税引前当期純損失232百万円（前事業年度は税引前当期純利益64百万円）を計上し、また前事業年度より売上債権が95百万円増加し、仕入債務が92百万円減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より収入が50百万円増加し、27百万円の資金の増加となりました。これは主に、前事業年度と比べ定期預金の預入による支出や有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より収入が334百万円増加し、205百万円の資金の増加となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の増加などによるものであります。

(資金需要)

当社の運転資金需要のうち主なものは、当社の工事施工のための材料費、労務費、外注費、経費のほか販売費及び一般管理費によるものです。

販売費及び一般管理費の主なものは、人件費及び営業活動のための通信交通費等であります。

(財務政策)

当社は現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または銀行借入れによる資金調達のほか、借入条件等を勘案し社債による調達も行うこととしております。

銀行借入れによる運転資金につきましては、主に短期借入金で調達しており、平成24年3月31日現在、短期借入金の残高は116百万円であります。

生産設備等への設備投資資金につきましては、原則として固定金利の長期借入金で調達しておりますが、社債による調達も行っております。平成24年3月31日現在、長期借入金の残高は185百万円、平成25年償還の第2回無担保社債の残高は40百万円、同じく平成25年償還の第3回無担保社債の残高は32百万円であります。

(3)経営成績の分析

(受注高)

当事業年度における受注高は、2,905百万円（前事業年度比3.6%減）となりました。住宅投資の回復や営業展開を強化したことなどにより、地盤改良工事の受注高が前事業年度に比べ41.5%増の1,037百万円となりましたが、当社主力の気泡コンクリート工事の中で、市場規模が大きく物件数も多い軽量盛土工事や管路中詰工事の大型物件などが、受注価格競争が激しく予想以上に低価格となったことから見込みどおりに受注出来ず、気泡コンクリート工事の受注高が前事業年度に比べ14.7%減の1,838百万円となり、また補修工事の受注高も大型物件の受注がなかったことなどから前事業年度に比べ90.3%減の10百万円となり、工事全体の受注高は前事業年度に比べ107百万円減少いたしました。

(売上高)

当事業年度における売上高は、2,966百万円（前事業年度比16.4%減）となりました。地盤改良工事の完成工事高は、受注高の増加から前事業年度に比べ27.7%増の981百万円と増加しましたが、気泡コンクリート工事の完成工事高が、受注高の大幅な減少や前事業年度からの繰越工事も少なかったことなどから、前事業年度に比べ26.8%減の1,922百万円となったこと、また補修工事の完成工事高も前事業年度に比べ89.8%減の11百万円となったことなどから、その他工事の完成工事高18百万円（前事業年度比57.0%増）を加えた工事全体の完成工事高は、前事業年度に比べ16.7%減の2,934百万円となり、商品販売の売上高32百万円（前事業年度比13.8%増）を含めた全体売上高も、前事業年度に比べ582百万円減少いたしました。

(売上総利益)

当事業年度における売上総利益は、351百万円（前事業年度比47.4%減）となりました。前事業年度に比べ売上高が大幅に減少したことや、完成工事高の絶対額不足による間接工事配賦額の負担増、価格競争の激化による予想以上の受注単価の低下、また予期せぬ天候不順や施工機械のトラブル発生によるコスト増で一部の工事が不採算となってしまったことなどから、完成工事総利益率が前事業年度に比べ6.9ポイント悪化し、全体の売上総利益も前事業年度に比べ317百万円減少いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、573百万円（前事業年度比8.4%減）と前事業年度に比べ52百万円減少いたしました。減少した主な要因は、人件費の減少や、貸倒れがなかったことでの繰入率低下による貸倒引当金の取崩しを行ったことなどによるものであります。

(営業損益)

当事業年度におきましては、営業損失221百万円(前事業年度は営業利益42百万円)となりました。販売費及び一般管理費は減少しましたが、完成工事高の減少や完成工事総利益率の悪化から完成工事総利益が大幅に減少したことによるものであります。

(経常損益)

当事業年度におきましては、経常損失227百万円(前事業年度は経常利益52百万円)となりました。前事業年度に比べ受取技術料や雑収入などが減少したことから、営業外収益が10百万円減少し、また借入金の増加による支払利息の増加やゴルフ会員権の貸倒引当金繰入額を計上したことなどから、営業外費用が前事業年度に比べ5百万円増加したことによるものであります。

(当期純損益)

特別損失としまして、機械装置などの有形固定資産の除却損5百万円を計上したため、税引前当期純損失232百万円(前事業年度は税引前当期純利益64百万円)となり、多額の営業損失の計上に伴い、今後の繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の取崩し63百万円を実施したため、当期純損失299百万円(前事業年度は当期純利益42百万円)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主な工事は、建設業者から下請けとして受注したもので、主力の気泡コンクリート工事の施主としましては官公庁の比率が以下のとおり高くなっております。

当社の気泡コンクリート工事におきましては、専門工事会社という特性から競合する施工業者数は限られており、また、今後の当社工法の普及状況によっては、必ずしも公共投資の動向に連動しない場合もありますが、全体として当社の経営成績は公共投資の動向に影響を受ける傾向があります。

(最近2期間における受注高のうち官公庁が占める比率)

期別	工事別	官公庁受注高 (千円)	構成比 (%)	民間受注高 (千円)	構成比 (%)	計 (千円)	構成比 (%)
前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	気泡コンクリート工事	1,678,003	77.9	477,105	22.1	2,155,108	100.0
	地盤改良工事	346,308	47.2	387,189	52.8	733,497	100.0
	補修工事	69,585	61.7	43,167	38.3	112,752	100.0
	その他工事	10,230	88.0	1,400	12.0	11,630	100.0
	計	2,104,126	69.8	908,861	30.2	3,012,988	100.0
当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	気泡コンクリート工事	1,285,574	69.9	553,022	30.1	1,838,597	100.0
	地盤改良工事	294,626	28.4	743,282	71.6	1,037,908	100.0
	補修工事	6,730	61.8	4,159	38.2	10,889	100.0
	その他工事	18,000	98.6	264	1.4	18,264	100.0
	計	1,604,930	55.2	1,300,728	44.8	2,905,659	100.0

(注) 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したのも記載しております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社は、気泡コンクリート工事を中核に、国内土木分野での専門工事業者として成長してまいりましたが、国内建設市場の縮小やニーズの多様化、また海外において経済成長が著しい新興国の社会インフラ整備の推進など、建設業を取り巻く環境は近年大きく変化しております。

当社はこうした経営環境の変化に対し、成長戦略の第一歩として、第50期事業年度を初年度とする3カ年中期経営計画をスタートさせ2年が経過いたしました。

同計画におきましては、顧客ニーズを的確に捉え、さらなる顧客満足のために、環境変化に柔軟に対応出来る組織を構築してまいりました。今後も中核である気泡コンクリート工事の受注競争力を強化し、さらに顧客の求める工法、設備の研究・開発を進展させ需要を拡大させてまいります。また、設計からの提案営業を強化するなど、効果的な受注活動を展開してまいります。特に東北エリアでの活動を活発化させ、震災復興にも寄与してまいります。また、当社の持続可能な発展と信頼のためにコンプライアンスを一層充実させるとともに、海外市場にも視野を広げ、有望な海外市場の開拓にも取り組み、事業基盤を再構築し強固な収益構造を構築してまいります。現時点におきましては顕著な成果に至っておりませんが、今後も同計画を継続させ取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置	車両運搬具	工具器具 備品	土地 (面積 m^2)	リース 資産	合計	
本社 (川崎市中原区)	5,127			3,662	931,394 (4,152.41)		940,184	16
東京支店 (川崎市中原区)	24,457	18,374		775	()		43,608	30
大阪支店 (大阪府茨木市)	31,465	12,822	105	2,497	[1,004.55]	2,327	49,217	25
福岡支店 (福岡県糟屋郡 須恵町)	8,605	7,714		560	191,444 (2,266.64)		208,324	11
東京営業所他 2営業所		183		868	()		1,051	5

(注) 1 上記中 [] 内は、賃借中のものであり、外書きで表示しております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具	35台	5年	16,074	27,996

4 上記設備は、所有権移転外ファイナンス・リースであります。

5 当社は、建設業の単一セグメントであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月10日(注)	400,000	3,420,000	51,200	209,200	80,400	180,400

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)増資

発行価格 350円

引受価格 329円

発行価額 255円

資本組入額 128円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	1	8			261	273	
所有株式数(単元)		180	4	2,333			899	3,416	4,000
所有株式数の割合(%)		5.27	0.12	68.29			26.32	100.00	

(注) 自己株式3,667株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に667株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	1,420	41.52
株式会社麻生地所	福岡県嘉穂郡桂川町大字吉隈120番地	400	11.69
麻生石油販売株式会社	福岡市博多区千代2丁目21番9号	300	8.77
宗教法人萬福寺	神戸市北区山田町小部藤木谷17	160	4.67
岸本孝雄	神戸市北区	100	2.92
麻生フォームクリート従業員持株会	川崎市中原区荻宿36番1号	68	2.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	60	1.75
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	60	1.75
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	60	1.75
濱野信	大阪府寝屋川市	45	1.31
計		2,673	78.16

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,413,000	3,413	
単元未満株式	普通株式 4,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		3,413	

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式667株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麻生フォームクリート株式会社	川崎市中原区苅宿36番1号	3,000		3,000	0.1
計		3,000		3,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	937	120
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,667		3,667	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分が大変重要であると考えており、将来の事業展開と提供する品質の更なる進化をはかるための内部留保の充実に留意するとともに、業績に基づく成果配分を安定的に実施する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、当事業年度において経営環境の悪化などにより損失計上のやむなきに至ったことや、今後の事業展開での資金需要を勘案し、誠に遺憾ではございますが無配とすることを決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化及び事業発展のための中長期的視点に立った設備投資、研究開発投資等に充当してまいりたいと考えております。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	466	350	145	250	218
最低(円)	222	92	95	115	124

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	150	145	130	141	137	148
最低(円)	140	125	130	124	128	128

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		河村 洋介	昭和21年9月9日生	平成2年10月 麻生セメント株式会社(現 株式会社麻生)入社 平成10年6月 同社取締役営業部長 平成11年6月 同社常務取締役営業部長兼財務部長 平成12年3月 同社常務取締役 平成13年8月 麻生セメント株式会社(現 麻生ラファージュセメント株式会社)専務取締役 平成15年6月 株式会社麻生取締役 平成16年7月 同社取締役グループ経営委員会委員 平成18年12月 麻生ラファージュセメント株式会社取締役(現任) 平成19年6月 株式会社麻生常務取締役グループ経営委員会委員 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 当社取締役 平成21年4月 当社代表取締役社長 平成21年4月 株式会社麻生取締役グループ経営委員会委員 平成22年4月 当社代表取締役社長生産技術本部長 平成22年6月 株式会社麻生グループ経営委員会委員(現任) 平成23年4月 当社代表取締役社長SC事業部長 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)6	2
常務取締役	企画管理 担当	原田 敬一	昭和24年8月17日生	昭和48年4月 麻生セメント株式会社(現 株式会社麻生)入社 平成12年3月 同社管理部長兼マネージャー 平成14年4月 麻生セメント株式会社(現 麻生ラファージュセメント株式会社)人事総務部長 平成17年4月 同社取締役人事総務部長 平成19年4月 当社入社 顧問 平成19年6月 当社取締役管理部長 平成23年4月 当社取締役管理部長兼経営企画部長 平成23年6月 当社取締役管理部長 当社常務取締役管理部長兼経営企画部担当 平成24年4月 当社常務取締役企画管理担当(現任)	(注)6	1
取締役	技術営業 担当	牧瀬 明	昭和24年6月14日生	昭和55年6月 当社入社 平成8年4月 当社東京支店営業部長 平成11年6月 当社東京支店長 平成13年6月 当社執行役員東京支店長 平成14年4月 当社執行役員営業本部副本部長 平成16年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成17年12月 当社取締役営業本部副本部長兼東京支店長 平成18年4月 当社取締役営業本部副本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成21年4月 当社代表取締役専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役専務取締役営業本部長 平成22年6月 当社専務取締役営業本部長 平成23年4月 当社専務取締役営業部担当 平成23年6月 当社取締役営業担当 平成24年4月 当社取締役技術営業担当(現任)	(注)6	7
取締役	東京支店長	花岡 浩一	昭和35年4月9日生	昭和54年3月 当社入社 平成12年4月 当社東京支店工務部長 平成17年4月 当社技術開発部部長 平成21年7月 当社執行役員技術開発部長 平成22年4月 当社執行役員生産技術本部副本部長 平成23年4月 当社執行役員生産技術部長 平成24年4月 当社執行役員東京支店長 平成24年6月 当社取締役東京支店長(現任)	(注)6	

取締役	技術委員会委員長	杉山 嘉 則	昭和37年11月16日生	昭和63年 4月 平成13年 7月 平成16年 2月 平成18年 7月 平成21年 6月 平成21年 7月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成24年 4月	麻生セメント株式会社（現 株式会社麻生）入社 同社リニューアル技術事業部診断 工事グループマネージャー 同社リニューアル技術事業部長 同社建設コンサルティング事業部 長 当社取締役 株式会社麻生取締役建設コンサル ティング事業部長（現任） 当社取締役生産技術本部長 当社取締役 当社取締役生産技術部担当 当社取締役生産技術担当 当社取締役技術委員会委員長（現 任）	(注) 6	
監査役 （常勤）		阿 部 新 太 郎	昭和30年 1月 5日生	昭和52年 4月 平成11年 3月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成20年 6月 平成23年 6月	日本勸業角丸証券株式会社（現 みずほインベスターズ証券株式 社）入社 当社入社総務部部長 当社監査役 当社執行役員企画室長 当社執行役員社長室長 当社執行役員管理部総務グルー プリーダー 当社執行役員管理部部長 当社監査役（現任）	(注) 7	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		沼田 紳介	昭和22年1月14日生	昭和44年4月 平成19年1月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年6月	三菱原子力工業株式会社(現 三菱重工業株式会社)入社 ヒューマン・フロンティア株式会社入社カウンセラー(現任) 臨床心理士及びシニア産業カウンセラー資格取得 東京成徳大学非常勤講師(現任) 菅野カウンセリング研究所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	1
監査役		大瀧 理	昭和38年7月10日生	昭和61年4月 平成13年8月 平成15年4月 平成16年7月 平成19年4月 平成19年7月 平成22年1月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	麻生セメント株式会社(現 株式会社麻生)入社 株式会社麻生財務部マネージャー 同社クリエイティブ・リエンジニアリング財務経理グループマネージャー 同社経営支援本部財務経理グループマネージャー 同社経営支援本部財務経理グループシニアマネージャー 同社グループ経営事務局シニアマネージャー 同社経営支援本部財務経理部長 同社経営支援本部財務経理部長兼グループ業務支援部経理財務室長 同社経営支援本部経理財務グループ部長兼経理財務室長 当社監査役(現任) 同社経営支援本部経理財務部部長(現任)	(注)7	
							11

(注)1 麻生セメント株式会社は、平成13年7月1日付で株式会社麻生に商号変更し、平成13年8月1日付でセメント部門を分社して新たに麻生セメント株式会社を設立いたしました。その後、麻生セメント株式会社は、平成16年11月1日付で麻生ラファージュセメント株式会社に商号変更し、現在に至っております。

2 当社では、業務執行の強化及び経営効率の向上をはかるために執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、企画管理部長福原章介、福岡支店長坂田昌己、技術営業部長佐藤嘉広、SC事業部長塩崎宏海及び大阪支店長谷川隆敏で構成されております。

3 監査役沼田紳介及び大瀧理は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4 監査役沼田紳介は、大阪証券取引所の定めに基づき独立役員として指定し、同証券取引所に届けております。

5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
腰原 誠	昭和16年6月16日	昭和47年4月 弁護士登録 昭和52年4月 腰原法律事務所開設 平成17年4月 腰原・金久保法律事務所開設 代表	株

6 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であります。当社は、社外取締役を選任いたしておりませんが、外部的視点からの業務執行に対する経営監視機能として、社外監査役が取締役会に出席し、客観的かつ中立的な意見を述べており、経営監視機能の面では、十分に機能する体制が整っていると考えております。

イ 会社の機関の内容

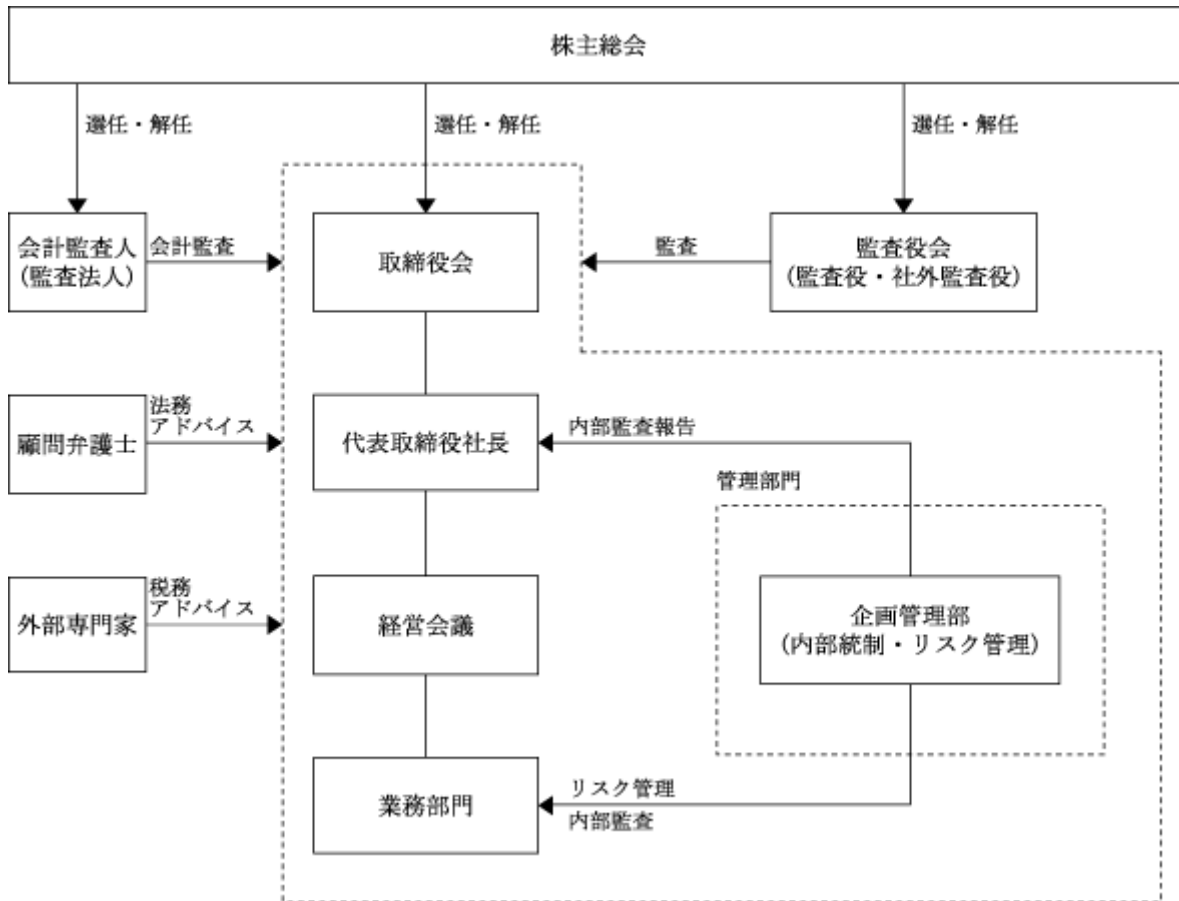
取締役会は、取締役5名で構成され、うち1名は親会社に属しております。当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めており、また取締役の経営責任を明確にし経営体制の強化をはかるとともに、経営環境の変化に対応して適切な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年と定めております。監査役は3名で、うち2名が社外監査役であり1名が親会社に所属しております。監査役の専従スタッフは置いておりませんが、企画管理部（1名）が補佐しております。取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけており、月1回定時取締役会を、さらに必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また執行役員制度を導入しており、取締役、執行役員及び社長が指名した社員幹部で構成する経営会議を月1回開催し、業務執行の強化及び経営効率の向上をはかるとともに、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、営業状況等について実務的な検討を行い、迅速な経営の意思決定に大いに活かしております。監査役は、取締役会に出席し、また常勤監査役は経営会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うとともに、監査役会を適宜開催し意見交換を行っております。

ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、「組織規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」「稟議規程」をはじめとした各種規程類を制定し、業務の効率的運営及び責任体制の確立をはかっております。また、規程につきましては、社内の業務を網羅し、適法、適正に業務を運営すべく、法改正などへの対応も継続的に実施し、整備・運用しております。内部統制及びリスク管理の機関としましては、代表取締役社長の下に、企画管理部を設置しており、予算統制・事務統制・法務統制・内部監査・情報開示などを担当し、業務部門に対した管理部門におきましても、内部牽制が適切かつ合理的に機能するよう運営されております。法律上の問題につきましては、顧問弁護士より顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。また、税務関連業務につきましても外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスをを受けております。

コンプライアンスにつきましては、平成14年10月に企業行動規範を制定し、状況に応じ研修を実施しております。親会社グループにおきましても、平成17年4月にグループ行動基準を制定し運用しております。

会社の機関・内部管理体制の概略図



内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は、企画管理部（2名）が担当しており、法令や社内規程さらには経営計画に照らし、業務全般の適正性、効率性をチェックするとともに、業務の改善につながるよう努めております。

監査役3名（うち社外監査役2名）は、取締役会に出席し取締役会の意思決定及びその運営手続き、並びに業務執行部門の執行状況などについて監査しており、専従スタッフは置いておりませんが企画管理部(1名)が補佐しております。

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、定期的な監査のほか会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております、なお、当社と同監査法人又は同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度の監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	東 能利生	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	佐藤 宏文	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。
 同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他2名であります。

監査役（社外監査役も含む）は、企画管理部の内部監査担当者や会計監査人から適宜監査報告を受け、課題については随時確認するとともに監査の内容について意見交換を行い、また必要に応じて内部監査担当者の実地監査への同行や会計監査人の監査への立会いなど連携をはかり、内部統制システムのチェック等を行っております。

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にし、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を2名選任しております。社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はございませんが、株式会社大阪証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役沼田紳介氏は、臨床心理士及びシニア産業カウンセラーで菅野カウンセリング研究所の所長を兼職しており、また三菱原子力工業株式会社及び三菱重工株式会社に在籍時は管理部門での勤務が長く、経営全般に関する豊富な経験及び見識を当社の監査業務に活かしていただくため、招聘したものであります。なお、当社と同氏及び菅野カウンセリング研究所の間には、特別な関係はありません。また同氏については、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社大阪証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役大瀧理氏は、当社の親会社である株式会社麻生の経営支援本部経理財務部部長を兼職しており、長年にわたり管理部門で培われた知識・経験を当社監査体制の強化に活かしていただくため、招聘したものであります。なお、株式会社麻生は当社の特定関係事業者であります。当社と同氏との利害関係はありません。

社外監査役は、取締役会、監査役会に出席し、外部的視点かつ中立的な立場から意見を述べており、経営監視機能の面で十分に機能していると考えております。

社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、前述 で記載しましたとおりであります。

提出会社の役員報酬等

イ 当期における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	34,638	31,538	3,099	4
監査役 (社外監査役を除く。)	7,668	6,806	862	2
社外役員	3,535	3,786	250	3

- (注) 1 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額は、上記の取締役の「報酬等の総額」には含まれておりません。なお、使用人給与相当額には重要なものではありません。
- 2 支給人員には、平成23年6月24日開催の第50期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名、監査役3名(内、社外監査役2名)が含まれております。
- 3 取締役1名及び監査役1名は無報酬となっております。
- 4 上記退職慰労金の額には、当期に費用処理した役員退職慰労引当金繰入額及び支給額の減額に伴う役員退職慰労引当金戻入額を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員報酬等の決定方針

役員の基本報酬の決定方針につきましては定めておりませんが、役員の基本報酬は、当社の内規に従い代表取締役社長がその額を決定しております。なお、役員退職慰労金につきましては、定時株主総会の決議後、取締役分は取締役会において、また監査役分は監査役の協議において当社の内規に従いその額を決定しております。

提出会社の株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

4 銘柄

貸借対照表計上額の合計 19,364千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	43,000	14,878	資金調達先との関係強化のため
株式会社西日本シティ銀行	9,800	2,342	取引先との関係強化のため
みずほインベスターズ証券株式会社	10,000	770	取引先との関係強化のため
ライト工業株式会社	1,100	342	取引先との関係強化のため

(注) みずほインベスターズ証券株式会社及びライト工業株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下で

ありますが、4銘柄すべてについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	43,000	15,781	資金調達先との関係強化のため
株式会社西日本シティ銀行	9,800	2,293	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,600	756	取引先との関係強化のため
ライト工業株式会社	1,100	534	取引先との関係強化のため

- (注) 1. みずほインベスターズ証券株式会社は、平成23年9月1日を効力発生日として株式会社みずほ銀行を株式交換完全親会社、みずほインベスターズ証券株式会社を株式交換完全子会社とし、株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式を株式交換の対価とする株式交換を行っております。
2. 株式会社みずほフィナンシャルグループ及びライト工業株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。4銘柄すべてについて記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会において決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、株主の皆様への利益還元を重視していくため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
15,500		15,500	

(注) 報酬は税抜きで表示しております。

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度及び当事業年度ともに該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度及び当事業年度ともに該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行うセミナーに参加しているほか、外部研修等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	403,339	178,483
受取手形	338,508	2 409,637
完成工事未収入金	589,870	621,175
売掛金	8,722	2,619
未成工事支出金	15,592	18,552
原材料及び貯蔵品	31,126	34,413
前払費用	13,321	14,456
繰延税金資産	17,217	20,878
未収消費税等	-	4,589
その他	6,827	8,397
貸倒引当金	15,685	763
流動資産合計	1,408,841	1,312,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 264,181	1 278,924
減価償却累計額	203,088	209,533
建物(純額)	61,092	69,391
構築物	17,120	17,120
減価償却累計額	16,616	16,856
構築物(純額)	504	263
機械及び装置	719,949	492,579
減価償却累計額	655,131	453,484
機械及び装置(純額)	64,817	39,094
車両運搬具	36,676	30,522
減価償却累計額	36,181	30,417
車両運搬具(純額)	494	105
工具、器具及び備品	100,031	91,796
減価償却累計額	90,308	83,431
工具、器具及び備品(純額)	9,723	8,364
土地	1 1,122,839	1 1,122,839
リース資産	5,370	5,370
減価償却累計額	1,969	3,043
リース資産(純額)	3,401	2,327
有形固定資産合計	1,262,873	1,242,386
無形固定資産		
ソフトウェア	1,870	8,061
リース資産	21,596	14,397
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	25,816	24,809

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,332	19,364
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	7,243	6,235
長期前払費用	2,847	3,922
繰延税金資産	69,859	2,604
敷金	15,896	15,121
ゴルフ会員権	92,055	92,055
貸倒引当金	27,208	31,150
投資その他の資産合計	215,694	144,821
固定資産合計	1,504,384	1,412,017
繰延資産		
社債発行費	1,513	884
繰延資産合計	1,513	884
資産合計	2,914,739	2,725,343
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 697,124	1, 2 643,266
工事未払金	1 282,899	1 246,542
買掛金	1,798	-
短期借入金	1 16,000	1 116,000
1年内償還予定の社債	1 54,000	1 52,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1 40,000
リース債務	8,686	8,686
未払金	47,816	56,717
未払費用	3,808	5,431
未払法人税等	21,212	2,351
未払消費税等	2,364	-
未成工事受入金	9,356	10,290
賞与引当金	27,879	20,396
完成工事補償引当金	3,521	2,936
工事損失引当金	-	3,379
その他	1,576	4,219
流動負債合計	1,178,044	1,212,216
固定負債		
社債	1 72,000	1 20,000
長期借入金	-	1 145,000
リース債務	17,560	8,874
退職給付引当金	174,020	182,390
役員退職慰労引当金	26,209	25,186
受入保証金	2,494	2,465
固定負債合計	292,284	383,916
負債合計	1,470,328	1,596,132

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	985,000	985,000
繰越利益剰余金	54,053	262,059
利益剰余金合計	1,063,103	746,990
自己株式	742	862
株主資本合計	1,451,961	1,135,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,550	6,517
評価・換算差額等合計	7,550	6,517
純資産合計	1,444,411	1,129,210
負債純資産合計	2,914,739	2,725,343

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	3,520,167	2,934,003
商品売上高	28,691	32,647
売上高合計	3,548,858	2,966,650
売上原価		
完成工事原価	2,858,290	¹ 2,585,444
商品売上原価	21,548	29,227
売上原価合計	2,879,838	2,614,672
売上総利益		
完成工事総利益	661,876	348,558
商品売上総利益	7,142	3,419
売上総利益合計	669,019	351,978
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,515	42,131
従業員給料手当	249,238	215,860
賞与引当金繰入額	14,089	10,517
退職金	1,126	447
退職給付費用	9,164	11,031
役員退職慰労引当金繰入額	8,105	3,711
法定福利費	45,900	38,253
福利厚生費	3,898	4,671
修繕維持費	11,006	11,043
事務用品費	9,001	7,844
通信交通費	51,535	50,579
動力用水光熱費	7,057	6,405
調査研究費	² 22,869	² 38,856
広告宣伝費	2,876	2,808
貸倒引当金繰入額	-	15,930
交際費	3,847	3,977
寄付金	1,017	37
地代家賃	37,782	36,495
減価償却費	16,156	17,747
租税公課	16,706	17,548
保険料	1,956	1,582
雑費	69,721	68,342
販売費及び一般管理費合計	626,571	573,963
営業利益又は営業損失()	42,448	221,984

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	162	222
受取手数料	507	317
受取配当金	392	458
受取技術料	10,771	6,964
雑収入	7,595	940
営業外収益合計	19,428	8,903
営業外費用		
支払利息	619	2,875
社債利息	1,581	936
手形売却損	2,318	275
支払保証料	2,221	1,875
社債発行費償却	651	653
貸倒引当金繰入額	-	4,950
雑支出	1,708	2,539
営業外費用合計	9,100	14,105
経常利益又は経常損失()	52,776	227,187
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,527	-
償却債権取立益	857	-
特別利益合計	13,385	-
特別損失		
固定資産除却損	3 2,010	3 5,584
特別損失合計	2,010	5,584
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	64,151	232,771
法人税、住民税及び事業税	20,300	2,660
法人税等調整額	1,723	63,594
法人税等合計	22,023	66,254
当期純利益又は当期純損失()	42,128	299,026

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,300,153	45.5	1,054,310	40.8
労務費		328,643	11.5	280,069	10.8
(うち労務外注費)		(328,643)	(11.5)	(280,069)	(10.8)
外注費		384,195	13.4	462,385	17.9
経費		845,298	29.6	788,679	30.5
(うち人件費)		(282,974)	(9.9)	(267,079)	(10.3)
計		2,858,290	100.0	2,585,444	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	209,200	209,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	180,400	180,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,400	180,400
資本剰余金合計		
当期首残高	180,400	180,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,050	24,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	985,000	985,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	985,000	985,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	29,016	54,053
当期変動額		
剰余金の配当	17,091	17,086
当期純利益又は当期純損失()	42,128	299,026
当期変動額合計	25,037	316,112
当期末残高	54,053	262,059
利益剰余金合計		
当期首残高	1,038,066	1,063,103
当期変動額		
剰余金の配当	17,091	17,086
当期純利益又は当期純損失()	42,128	299,026
当期変動額合計	25,037	316,112
当期末残高	1,063,103	746,990

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	613	742
当期変動額		
自己株式の取得	128	120
当期変動額合計	128	120
当期末残高	742	862
株主資本合計		
当期首残高	1,427,052	1,451,961
当期変動額		
剰余金の配当	17,091	17,086
当期純利益又は当期純損失()	42,128	299,026
自己株式の取得	128	120
当期変動額合計	24,908	316,232
当期末残高	1,451,961	1,135,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,883	7,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,666	1,032
当期変動額合計	2,666	1,032
当期末残高	7,550	6,517
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,883	7,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,666	1,032
当期変動額合計	2,666	1,032
当期末残高	7,550	6,517
純資産合計		
当期首残高	1,422,169	1,444,411
当期変動額		
剰余金の配当	17,091	17,086
当期純利益又は当期純損失()	42,128	299,026
自己株式の取得	128	120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,666	1,032
当期変動額合計	22,242	315,200
当期末残高	1,444,411	1,129,210

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	64,151	232,771
減価償却費	48,079	42,192
固定資産除却損	2,010	5,584
貸倒引当金の増減額 (は減少)	58,869	10,980
退職給付引当金の増減額 (は減少)	10,360	8,370
賞与引当金の増減額 (は減少)	410	7,483
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	8,105	3,711
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	297	585
工事損失引当金の増減額 (は減少)	-	3,379
受取利息及び受取配当金	554	680
支払利息	2,200	3,812
売上債権の増減額 (は増加)	212,255	95,322
未成工事支出金の増減額 (は増加)	10,254	2,960
たな卸資産の増減額 (は増加)	9,931	3,287
未収消費税等の増減額 (は増加)	-	4,589
仕入債務の増減額 (は減少)	48,075	92,014
未払金の増減額 (は減少)	5,420	5,521
未払消費税等の増減額 (は減少)	21,134	2,364
未成工事受入金の増減額 (は減少)	4,421	933
その他	3,406	2,908
小計	200,865	382,442
利息及び配当金の受取額	554	680
利息の支払額	1,807	4,136
法人税等の支払額	8,279	21,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,333	407,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	86,200	45,400
定期預金の払戻による収入	116,200	96,000
有形固定資産の取得による支出	50,756	19,042
有形固定資産の売却による収入	267	-
無形固定資産の取得による支出	2,200	4,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,688	27,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	50,000	100,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	-	15,000
社債の償還による支出	54,000	54,000
リース債務の返済による支出	8,686	8,686
自己株式の取得による支出	128	120
配当金の支払額	16,798	16,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,613	205,296
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	39,031	174,255
現金及び現金同等物の期首残高	313,707	352,739
現金及び現金同等物の期末残高	352,739	178,483

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び車両運搬具 5～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期末に至る一年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失に備え、その損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を簡便法により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

6 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金であります。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日)を適用しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
建物	24,441千円	22,016千円
土地	1,122,839千円	1,122,839千円
計	1,147,281千円	1,144,856千円

上記の担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
支払手形	14,104千円	25,859千円
工事未払金	11,403千円	11,425千円
短期借入金	16,000千円	112,000千円
長期借入金		185,000千円
社債に係る銀行保証	126,000千円	72,000千円
計	167,507千円	406,285千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
受取手形	-	37,165千円
支払手形	-	12,616千円

(損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
		3,379千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	22,869千円	38,856千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	28千円	
機械及び装置	1,817千円	5,365千円
車両運搬具	49千円	84千円
工具、器具及び備品	115千円	133千円
計	2,010千円	5,584千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,420,000			3,420,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,752	978		2,730

(変動事由の概要)

買取請求による自己株式の取得 978株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	17,091	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,086	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,420,000			3,420,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,730	937		3,667

(変動事由の概要)

買取請求による自己株式の取得 937株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	17,086	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
現金預金勘定	403,339千円	178,483千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,600千円	
現金及び現金同等物	352,739千円	178,483千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	23,022千円	20,067千円	2,954千円
合計	23,022千円	20,067千円	2,954千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	5,382千円	5,112千円	269千円
合計	5,382千円	5,112千円	269千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年 3月 31日)	当事業年度 (平成24年 3月 31日)
1年内	2,685千円	269千円
1年超	269千円	
合計	2,954千円	269千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
支払リース料	5,420千円	2,685千円
減価償却費相当額	5,420千円	2,685千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

生産設備(車両運搬具)であります。

・無形固定資産

会計基幹システム(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定しており、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資や運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について各事業所における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	403,339	403,339	
(2) 受取手形	338,508	338,508	
(3) 完成工事未収入金	589,870	589,870	
資産計	1,331,717	1,331,717	
(1) 支払手形	697,124	697,124	
(2) 工事未払金	282,899	282,899	
負債計	980,024	980,024	

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3)完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び(2)工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定しており、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び工事未払金は、その全てが1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資や運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について各事業所における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき企画管理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	178,483	178,483	
(2) 受取手形	409,637	409,637	
(3) 完成工事未収入金	621,175	621,175	
資産計	1,209,296	1,209,296	
(1) 支払手形	643,266	643,266	
(2) 工事未払金	246,542	246,542	
(3) 長期借入金	185,000	184,855	144
負債計	1,074,808	1,074,664	144

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3)完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び(2)工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

2 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	342	266	75
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	17,990	25,616	7,626
合計	18,332	25,882	7,550

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	534	266	268
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	18,830	25,616	6,786
合計	19,364	25,882	6,517

2 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員数が300人未満のため、退職給付債務及び退職給付費用の計算については、簡便法を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

イ 退職給付債務	252,845
ロ 年金資産	78,825
ハ 未積立退職給付債務	174,020
ニ 退職給付引当金	174,020

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

イ 期首退職給付引当金残高	163,660
ロ 退職一時金制度に係る当期退職給付額	9,842
ハ 企業年金制度への当期拠出金	7,121
ニ 差引	146,696
ホ 期末退職給付引当金	174,020
ヘ 退職給付費用(ホ - ニ)	27,323

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員数が300人未満のため、退職給付債務及び退職給付費用の計算については、簡便法を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

イ 退職給付債務	264,209
ロ 年金資産	81,819
ハ 未積立退職給付債務	182,390
ニ 退職給付引当金	182,390

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

イ 期首退職給付引当金残高	174,020
ロ 退職一時金制度に係る当期退職給付額	9,767
ハ 企業年金制度への当期拠出金	6,853
ニ 差引	157,399
ホ 期末退職給付引当金	182,390
へ 退職給付費用(ホ - ニ)	24,990

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,866千円	1,613千円
賞与引当金	11,143千円	7,626千円
未払事業税	1,868千円	471千円
退職給付引当金	69,555千円	64,036千円
工事損失引当金		1,263千円
ゴルフ会員権評価損	31,000千円	
減損損失	2,431千円	
税務上の繰越欠損金		83,630千円
その他	18,277千円	44,211千円
繰延税金資産小計	138,142千円	202,852千円
評価性引当額	51,065千円	179,369千円
繰延税金資産合計	87,077千円	23,482千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.9%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.4%	
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.1%	
住民税均等割等	2.7%	
評価性引当額の減少額	9.4%	
その他	1.2%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	34.3%	

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失であるため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前事業年度の39.9%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.3%、平成27年4月1日以降のものについては35.0%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	気泡コンクリート工事	地盤改良工事	補修工事	その他工事	商品販売	合計
外部顧客への売上高	2,627,766	768,319	112,451	11,630	28,691	3,548,858

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F Eエンジニアリング株式会社	576,155	建設業

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	気泡コンクリート工事	地盤改良工事	補修工事	その他工事	商品販売	合計
外部顧客への売上高	1,922,913	981,348	11,477	18,264	32,647	2,966,650

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	45,522千円	63,950千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	10,461千円	10,334千円

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社麻生	福岡県 飯塚市	3,080,000	医療関連事業 環境関連事業 建築資材製造販売 不動産事業	(被所有) 直接 41.5 間接20.4	工事請負 管理業務受託 役員の兼任 2名	工事請負 駐車場管理	13,520 75	完成工事未 収入金	4,410

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	広東冠生土木 工事技術有限 公司	広東省広 州市	16,000	気泡コンク リートの現 場施工 起泡剤の製 造	(所有) 出資割合 25.0	技術協力 役員の兼任 3名	工法実施料 他	2,251		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。

2 第三者割当増資(6,000千円)を平成22年12月31日払込で実施し、資本金は16,000千円になっております。
また第三者割当増資実施に伴い、当社の出資割合は40.0%から25.0%になっております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	麻生商事株式 会社	福岡市早 良区	450,000	建設資機材 等の仕入、 販売	(被所有) 間接8.7	工事請負 工事中資機 材等の仕入	工事請負 工事中材料 の購入	17,105 46,481	支払手形 工事未払金 買掛金	8,897 21,025 1,798
親会社 の子会社	麻生ラファ ージュセメント 株式会社	福岡市早 良区	4,698,500	セメント製 品の製造及 び販売 産業廃棄物 の処理	なし	セメント販 売の仲介 工事中材料 の購入 役員の兼任 1名	販売手数料 工事中材料 の購入	782 105,867	支払手形 工事未払金	14,104 11,403

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社麻生（非上場、有価証券報告書提出会社）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は広東冠生土木工事技術有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	（千円）
	広東冠生土木工事技術有限公司（平成22年12月期）
流動資産合計	202,531
固定資産合計	45,359
流動負債合計	61,411
固定負債合計	
純資産合計	186,479
売上高	290,899
税引前当期純利益	27,026
当期純利益	26,154

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社麻生	福岡県 飯塚市	3,580,000	医療関連事業 環境関連事業 建築資材製造販売 不動産事業	(被所有) 直接 41.5 間接20.4	工事請負 役員の兼任 2名	工事請負	2,880		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 株式会社麻生は、平成24年 3月30日を効力発生日として増資を行っております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	麻生商事株式 会社	福岡市早 良区	450,000	建設資機材 等の仕入、 販売	(被所有) 間接8.7	工事請負 工事中資機 材等の仕入	工事請負 工事中材料 の購入	6,730 34,798	支払手形 工事未払金	9,771 15,758
親会社 の子会社	麻生ラファ ージュセメント 株式会社	福岡市早 良区	100,000	セメント製 品の製造及 び販売 産業廃棄物 の処理	なし	工事中材料 の購入 役員の兼任 1名	工事中材料 の購入	87,815	支払手形 工事未払金	25,859 11,425

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 麻生ラファージュセメント株式会社は、平成24年 3月28日を効力発生日として減資を行っております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社麻生（非上場、有価証券報告書提出会社）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は広東冠生土木工事技術有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	（千円）
	広東冠生土木工事技術有限公司（平成23年12月期）
流動資産合計	371,039
固定資産合計	57,158
流動負債合計	168,007
固定負債合計	
純資産合計	260,190
売上高	542,829
税引前当期純利益	47,469
当期純利益	41,336

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	422.68円	330.53円
(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()	12.33円	87.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式が存在しないため、当事業年度は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	42,128	299,026
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	42,128	299,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,417	3,417

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	43,000	15,781
		株式会社西日本シティ銀行	9,800	2,293
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,600	756
		ライト工業株式会社	1,100	534
計		59,500	19,364	

(注) みずほインベスターズ証券株式会社は、平成23年9月1日を効力発生日として株式会社みずほ銀行を株式交換完全親会社、みずほインベスターズ証券株式会社を株式交換完全子会社とし、株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式を株式交換の対価とする株式交換を行っております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	264,181	14,743		278,924	209,533	6,444	69,391
構築物	17,120			17,120	16,856	240	263
機械及び装置	719,949	290	227,659	492,579	453,484	20,647	39,094
車両運搬具	36,676		6,154	30,522	30,417	305	105
工具、器具及び備品	100,031	4,299	12,534	91,796	83,431	5,523	8,364
土地	1,122,839			1,122,839			1,122,839
リース資産	5,370			5,370	3,043	1,074	2,327
有形固定資産計	2,266,169	19,332	246,348	2,039,153	796,767	34,234	1,242,386
無形固定資産							
ソフトウェア	2,200	6,950		9,150	1,088	758	8,061
リース資産	35,994			35,994	21,596	7,198	14,397
電話加入権	2,350			2,350			2,350
無形固定資産計	40,544	6,950		47,494	22,684	7,957	24,809
長期前払費用	4,946	3,821	1,940	6,827	2,905	2,423	3,922
繰延資産							
社債発行費	2,519			2,519	1,634	653	884
繰延資産計	2,519			2,519	1,634	653	884

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

 建物 東京支店 多目的倉庫 9,495千円

 本 社 会議室改修 4,600千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

 機械及び装置 東京支店 エアミルク製造圧送ユニット 57,971千円

 東京支店 フォームクリーター 31,500千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成20年12月30日	60,000	40,000 (20,000)	1.08	無担保	平成25年12月30日
第3回無担保社債	平成22年3月31日	66,000	32,000 (32,000)	0.69	無担保	平成25年3月29日
計		126,000	72,000 (52,000)			

(注) 1 当期末残高のうち()内は、一年以内償還の金額であります。

2 貸借対照日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
52,000	20,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,000	116,000	1.33	
1年以内に返済予定の長期借入金		40,000	1.54	
1年以内に返済予定のリース債務	8,686	8,686		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		145,000	1.54	平成25年4月30日～ 平成28年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,560	8,874		平成25年4月27日～ 平成26年5月27日
その他有利子負債				
計	42,247	318,560		

(注) 1 「平均利率」につきましては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,000	40,000	40,000	25,000

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,686	187		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,893	4,950	14,922	1,008	31,913
賞与引当金	27,879	20,396	27,879		20,396
完成工事補償引当金	3,521	521	1,106		2,936
工事損失引当金		3,379			3,379
役員退職慰労引当金	26,209	3,711	4,734		25,186

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権回収による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】
該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,486
預金	
当座預金	15,295
普通預金	161,701
定期預金	
計	176,997
合計	178,483

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
成和リニューアルワークス株式会社	42,540
大久保産業株式会社	31,543
株式会社マルハン	25,000
株式会社熊谷組	22,525
株式会社間組	20,010
その他	268,019
合計	409,637

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月満期	37,165
" 4月 "	79,588
" 5月 "	70,381
" 6月 "	94,552
" 7月 "	124,371
" 8月 "	3,578
合計	409,637

八 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成建設株式会社	70,633
成和リニューアルワークス株式会社	68,289
日特建設株式会社	44,142
東海建設株式会社	43,575
ケミカルグラウト株式会社	23,644
その他	370,891
合計	621,175

(ロ)滞留状況

期間	金額(千円)
平成24年3月期 計上額	620,433
平成23年3月期以前 計上額	742
合計	621,175

二 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三和基礎株式会社	1,577
株式会社エルジー	574
ライト工業株式会社	252
株式会社ヒカリ産業	205
ダイヤパレス諏訪野管理組合	10
合計	2,619

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
8,722	34,359	40,463	2,619	93.9	60.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ホ 未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
15,592	2,588,404	2,585,444	18,552

当期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	8,434 千円
労務費	1,205
外注費	3,947
経費	4,965
計	<u>18,552</u>

ハ 原材料及び貯蔵品

工事中材料	22,384 千円
工事中機械部品	12,029
計	<u>34,413</u>

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社吉永商店	69,670
三和産業株式会社	54,986
株式会社大嶽名古屋	29,638
株式会社エルジー	28,155
株式会社メーソン	28,143
その他	432,671
合計	643,266

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月満期	12,616
” 4月 ”	93,392
” 5月 ”	147,709
” 6月 ”	109,647
” 7月 ”	130,354
” 8月 ”	149,545
合計	643,266

ロ 工事未払金

相手先	金額(千円)
麻生商事株式会社	15,758
日特建設株式会社	14,695
サンテクノ株式会社	11,558
麻生ラファージュセメント株式会社	11,425
株式会社ワキタ	10,449
その他	182,655
合計	246,542

八 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	264,209
年金資産	81,819
合計	182,390

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	事業年度
売上高(千円)	662,989	1,254,091	2,066,980	2,966,650
税引前四半期(当期)純損失金額()(千円)	81,380	168,071	181,604	232,771
四半期(当期)純損失金額()(千円)	48,027	100,466	248,536	299,026
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	14.05	29.40	72.73	87.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額()(円)	14.05	15.35	43.33	14.78

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.asofoam.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理人である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第50期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第50期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第51期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第51期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第51期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

麻生フォームクリート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 宏 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、麻生フォームクリート株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、麻生フォームクリート株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。